

平成 21 年度環境省請負業務

平成 21 年度
コミュニティ・ファンド等を活用した
環境保全活動の促進に係る調査検討業務
報告書

平成 22 年 3 月



三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

目次

第1章 調査概要.....	1
I. 本調査の趣旨について.....	1
II. 平成21年度調査での検討テーマについて.....	3
III. 各検討項目について.....	3
1. 市民出資・市民金融の効果的・自立的運営を促すマニュアルの作成・公表.....	3
1.1 マニュアル作成の狙い.....	3
1.2 構成.....	3
1.3 作成における体制.....	4
1.4 検討課題とスケジュール.....	4
1.5 成果の公表について.....	4
2. 市民出資・市民金融を発展させるための制度的枠組みの検討.....	5
2.1 人材・組織の育成、支援コストの負担のあり方について.....	5
2.1.1 検討体制と議事.....	5
2.2 経済的インセンティブの提供等のあり方について.....	6
2.2.1 検討体制と議事.....	6
3. その他.....	7
3.1 事務局について.....	7
3.2 用語について.....	7
第2章 経済的インセンティブの提供等のあり方について.....	8
I. 検討の狙いと視点.....	8
1. 検討の狙い.....	8
2. 検討における視点と進め方.....	8
II. 検討結果の詳細.....	9
1. CBに関わる税制優遇・債務保証等の経済的インセンティブの現状整理.....	9
1.1 CBに関わる経済的インセンティブ.....	10
1.1.1 税制優遇.....	10
1.1.2 債務保証.....	15
1.1.3 出資.....	19
1.1.4 預託等.....	21
1.1.5 補助金.....	23
1.2 中小企業支援施策における経済的インセンティブ.....	26
1.2.1 エンジェル税制.....	26
1.2.2 中小企業基盤整備機構による債務保証.....	28
1.3 (参考) 公益法人制度改革における一般社団法人の新たな資金調達方法について.....	30
2. CBに関わる経済的インセンティブの先進事例.....	31
2.1 オランダにおけるグリーンファンド・スキーム (GFS).....	31

2.1.1	グリーンファンド・スキームとは	31
2.1.2	背景	31
2.1.3	グリーンファンド・スキームにおける支援施策	31
2.1.4	投融資の現状	32
2.2	アメリカにおけるコミュニティ開発金融機関（CDFI）	33
2.2.1	CDFIとは	33
2.2.2	背景	33
2.2.3	政府による支援策	33
2.2.4	CDFIによる投融資の現状	34
2.3	アメリカにおける助成財団による事業関連投資（PRI）	35
2.3.1	PRI（program related investment）とは	35
2.3.2	背景	35
2.3.3	財団におけるPRIの現状	35
2.3.4	事例：フォード財団における資産運用	36
2.4	アメリカ環境庁（EPA）における環境事業へのファイナンス支援	37
2.4.1	Center for Environmental Financeについて	37
2.4.2	環境に関するファイナンス手法の情報発信	37
3.	市民出資・市民金融における経済的インセンティブの提供等のあり方	38
3.1	経済的インセンティブの提供における基本的考え方	38
3.1.1	施策の対象範囲	38
3.1.2	考えられる経済的インセンティブ	40
3.2	環境CB支援ファンド	41
3.2.1	施策の必要性	41
3.2.2	概要	41
3.2.3	想定される効果	44
3.2.4	論点	45
3.3	環境CBへの投融資に対する保証制度	49
3.3.1	環境CBへの金融機関等からの融資に対する保証	49
3.3.2	環境CBの経営リスクを軽減する仕組み	51
3.4	環境CBへの出資に対する税制優遇	52
3.4.1	施策の必要性	52
3.4.2	概要	52
3.4.3	主にメリットを享受する主体	53
3.4.4	論点	53
3.5	その他検討素材と考えられる施策案	54
3.5.1	事業計画の策定支援等のハンズオン支援	54
3.5.2	環境CBの第三者評価	54
3.5.3	環境CBによる情報開示の支援	54

3.5.4	利子補給	54
3.5.5	出資募集等に係る費用への補助	55
3.5.6	助成財団の基金の環境CBへの運用促進	55
3.5.7	環境パフォーマンスに応じた優遇制度	55
第3章	人材・組織の育成、支援コストの負担のあり方に関する検討	57
I.	検討の狙いと視点	57
1.	検討の前提	57
2.	検討の狙い	57
3.	検討における視点と進め方	58
3.1	検討における実施事項について	58
II.	検討結果の詳細	59
1.	既存のCB支援組織・人材が提供している支援メニューと支援実態の掌握	59
1.1	中小企業支援の施策の全体像と支援組織・支援人材の実態について	59
1.1.1	検討における考え方と手法	59
1.1.2	中小企業支援における施策の基本的考え方	59
1.1.3	中小企業支援を実施している各種支援機関について	60
1.1.4	支援人材の活動状況について	66
1.2	コミュニティ・ビジネス支援組織の現状について	74
1.2.1	検討における考え方と手法	74
1.2.2	CB支援組織の現状	74
1.2.3	CB支援組織の課題	85
2.	環境CB支援に必要な支援能力に関する検討	86
2.1	環境CB支援における事例からの分析	86
2.1.1	平成20年度モデル事業の再分析	86
2.1.2	環境CB支援に関するその他の事例	97
2.1.3	分析から得られた知見の整理	103
2.2	CB支援人材の育成に関する先進事例の調査	105
2.2.1	調査検討の概要	105
2.2.2	先進事例の整理	105
2.3	先進事例ヒアリングから抽出される支援人材育成カリキュラムに必要な要件	110
3.	「支援人材の活動におけるコスト吸収に向けた具体的方策」について	111
3.1	環境CBの成長を支える支援人材・組織について	111
3.2	環境CBに関する支援の内容	111
3.3	実際に提供し得る支援内容とコスト負担における考え方や留意点	112
3.4	行政が負担することが望ましいコスト	114
4.	今後充実すべき支援機能と支援人材の育成方法の検討	116
4.1	支援人材に関する概念整理	116
4.1.1	支援人材に必要な能力に関する大枠の整理	116

4.1.2	個別の環境CB事業者に対する支援と、地域全体/社会全体の支援の差異	117
4.1.3	象限ごとの必要要件について	118
4.1.4	支援人材のタイプ別類型	119
4.1.5	その他の要件	122
4.1.6	支援終了段階のイメージについて	122
4.2	支援人材の育成に向けて（具体的方策）	123
4.2.1	環境CB支援人材を育成する上で重要な事項	123
4.2.2	カリキュラム案	124
4.2.3	全体調整について	127
4.3	実施に向けて	127